PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-303015

(43)Date of publication of application: 31.10.2001

(51)Int.Cl.

C09J171/02 C09J 7/00 C09J179/08 H01B 1/22

H01B 1/24

(21)Application number : 2000-128934

(71)Applicant: HITACHI CHEM CO LTD

(22)Date of filing:

25.04.2000

(72)Inventor: SATO KAZUYA

TAKEDA SHINJI

(54) ADHESIVE FILM, METHOD FOR PRODUCING THE SAME AND METHOD FOR BONDING (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain an adhesive film capable of carrying out bonding at a lower temperature than that of a conventional adhesive film for die bonding and to provide a method for producing the adhesive film and a method for bonding.

SOLUTION: This adhesive film comprises (A) an oxetane compound and (B) a curing agent. The method for producing the adhesive film comprises mixing respective components containing one or more selected from (C) a polyimide resin, (D) an electroconductive filler and/or (E) an insulating filler and (F) a solvent and the oxetane compound (A) and the curing agent (B), preparing a pasty or a varnishlike mixture, applying the resultant mixture onto a base film, heating and drying the applied mixture and forming the adhesive film. The method for bonding comprises sandwiching the adhesive film between a semiconductor element and a supporting member, carrying out the thermocompression bonding and bonding the semiconductor element to the supporting member.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-303015 (P2001-303015A)

(43)公開日 平成13年10月31日(2001.10.31)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	FI C09J 171/02 7/00			テーマコート*(参考) 4J004 4J040		
C 0 9 J 171/02							
7/00							
179/08		179	4	Z 5G301			
H 0 1 B 1/22		H01B	1	D			
1/24			I	D			
		審查請求	未讃求	請求項の数12	OL	(全 17 頁)	
(21)出願番号	特願2000-128934(P2000-128934)	(71)出願人	0000044	55			
			日立化质	龙工業株式会社			
(22)出顧日	平成12年4月25日(2000.4.25)		東京都第	術宿区西新宿2丁	目1番	1号	
		(72)発明者	佐藤 和	11位			
			茨城県	つくば市和台48	日立化	成工業株式	
			会社總台	研究所内			
		(72)発明者	武田信	司			
			茨城県 二	つくば市和台48	日立化	成工業株式	
			会社総合	研究所内			
					Ŀ	最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 接着フィルム、その製造方法及び接着方法

(57)【要約】

【課題】 接着時の接着温度を従来のダイボンド用接着フィルムよりもさらに低温で行うことのできる、接着フィルム、その製造方法及び接着方法を提供する。

【解決手段】 オキセタン化合物(A)、硬化剤(B)を含む接着フィルム。ポリイミド樹脂(C)、導電性フィラー(D)及び/または絶縁性フィラー(E)、溶媒(F)から選ばれる1以上とオキセタン化合物(A)及び硬化剤(B)を含む各成分を混合しペースト状またはワニス状の混合物を作製し、これをベースフィルム上に塗布し、加熱・乾燥して接着フィルムを形成する接着フィルムの製造方法。半導体素子と支持部材の間に上記接着フィルムを挟み、加熱圧着して半導体素子と支持部材とを接着する接着方法。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 オキセタン化合物(A)、硬化剤(B) を含む接着フィルム。

【請求項2】 さらにポリイミド樹脂(C)を含む請求 項1に記載の接着フィルム。

ポリイミド樹脂(C)が一般式(1)で* 【請求項3】

(ただし、 $n=2\sim20$ の整数を示す。)

【請求項4】 さらに導電性フィラー(D)及び/また は絶縁性フィラー(E)を含む請求項1ないし請求項3 のいずれかに記載の接着フィルム。

【請求項5】 オキセタン化合物(A)100重量部に 対し、導電性フィラー(D)O~8000重量部及び/ または絶縁性フィラー(E)O~8000重量部の割合 で含む請求項1ないし請求項4のいずれかに記載の接着 フィルム。

硬化剤(B)が、オキセタン化合物 【請求項6】 (A) を開環重合させる硬化剤 (B') であり、カチオ ン重合性触媒、アニオン重合性触媒、潜在性カチオン重 合開始剤、潜在性アニオン重合性触媒から選ばれる1以 上である請求項1ないし請求項5のいずれかに記載の接 着フィルム。

硬化剤(B')が潜在性カチオン重合開 【請求項7】 始剤(B1)である請求項6に記載の接着フィルム。

【請求項8】 硬化剤(B)が、オキセタン化合物

(A) と付加反応する硬化剤 (B") であり、2官能以 上のカルボン酸、2官能以上のポリチオール、2官能以 上のカルボン酸無水物、2官能以上のフェノール化合物 から選ばれる1つ以上である請求項1ないし請求項5の いずれかに記載の接着フィルム。

【請求項9】 硬化剤(B")が、フェノール化合物 (B2)である請求項8に記載の接着フィルム。

【請求項10】 請求項1ないし請求項9のいずれかに 記載のポリイミド樹脂(C)、導電性フィラー(D)及 び/または絶縁性フィラー(E)、溶媒(F)から選ば れる1以上とオキセタン化合物(A)及び硬化剤(B) を含む各成分を混合しペースト状またはワニス状の混合 40 物を作製し、これをベースフィルム上に塗布し、加熱・ 乾燥して接着フィルムを形成する接着フィルムの製造方 法。

【請求項11】 半導体素子と支持部材の間に請求項1 ないし請求項9のいずれかに記載の接着フィルムを挟 み、加熱圧着することを特徴とする半導体素子と支持部 材との接着方法。

【請求項12】 活性光線を接着フィルムに照射するこ とを特徴とする請求項11に記載の半導体素子と支持部 材との接着方法。

* 表されるテトラカルボン酸二無水物の含量が全テトラカ ルボン酸二無水物(C')の70モル%以上であるテト ラカルボン酸二無水物と、ジアミン(C")を反応させ て得られるポリイミド樹脂(C)である請求項2に記載 の接着フィルム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、ICやLSI等の 半導体素子とリードフレームや絶縁性支持基板等支持部 材との接合材料、すなわちダイボンディング用材料とし て用いられる接着フィルム、その製造方法及び接着方法 に関する。

[0002]

【従来の技術】従来、ICやLSIとリードフレームの 20 接合にはAu-Si共晶合金、半田あるいは銀ペースト 等が用いられている。Au-Si共晶合金は、耐熱性及 び耐湿性は高いが、弾性率が大きいため大型チップへ適 用した場合に割れやすいほか、高価である難点がある。 半田は安価であるものの、耐熱性が劣り、更に弾性率は Au-Si共晶合金と同様に高く、大型チップへ適用が 困難である。一方、銀ペーストは安価で、耐湿性が高 く、弾性率も上記3者の中では最も低く、350℃の熱 圧着型ワイヤボンダーに適用できる耐熱性も有するの で、現在は、ICやLSIとリードフレームの接着用材 料の主流である。しかし、近年ICやLSIの高集積化 が進み、それに伴ってチップが大型化している中で、I CやLSIとリードフレームを銀ペーストで接合しよう とする場合、銀ペーストをチップ全面に広げ塗布するに は困難を伴う。

【0003】マイクロエレクトロニック マニュファク チャリング アンド テスティング(MICROELECTRONIC M ANUFACTURING AND TESTING 1985年10月)に、導電 性フィラーを熱可塑性樹脂に充填したダイボンド用の接 着フィルムが報告された。これは熱可塑性樹脂の融点付 近まで温度を上げ、加圧接着するものである。

【0004】また、本発明者らは、先に、特定のポリイ ミド樹脂を用いた接着フィルム及びこれに導電性フィラ ーもしくは無機フィラーを含有するダイボンド用接着フ ィルムを提案した(特開平6-145639号、特開平 7-228697号、特開平10-330723号公報 他)。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】前記マイクロエレクト ロニック マニュファクチャリング アンド テスティ 50 ングで報告された接着フィルムは、融点の低い熱可塑性 樹脂を選んで用いると接着温度を低くすることができ、 リードフレームの酸化等、チップに与えるダメージは少なくてすむが、熱時接着力が低いのでダイボンド後の熱処理(例えばワイヤボンド、封止工程等)に耐えられない。熱処理に耐えられる融点の高い熱可塑性樹脂を用いると、接着温度が高くなり、リードフレームが酸化等のダメージを受けやすい。

【0006】本発明者らが先に提案した接着フィルムは、比較的低温で接着でき、かつ良好な熱時接着力をもっている。しかし、近年使われ始めている銅リードフレ 10 一ム(酸化を受けやすい)や熱伝導性の低い絶縁性支持基板(熱膨張が大きいため、加熱接合時に反りやすい)への接合には、更に低い温度で接着できる接着フィルムが強く望まれている。本発明は、接着時の接着温度を従来のダイボンド用接着フィルムよりもさらに低温で行うことのできる、ダイボンド用接着フィルム、その製造方*

$$\begin{array}{c|c} & & & & \\ & &$$

(ただし、n=2~20の整数を示す。) 請求項2、3の発明は、請求項1記載の発明の効果に加 えてせん断接着力に優れる接着フィルムを提供するもの である。

【0008】請求項4に記載の発明は、さらに導電性フ ィラー(D)及び/または絶縁性フィラー(E)を含む 請求項1ないし請求項3のいずれかに記載の接着フィル ムである。請求項5に記載の発明は、オキセタン化合物 (A) 100重量部に対し、導電性フィラー(D) 0~ 8000重量部及び/または絶縁性フィラー(E)0~ 8000重量部の割合で含む請求項1ないし請求項4の いずれかに記載の接着フィルムである。請求項4、5記 載の発明は、請求項1~3記載の発明の効果に加えて熱 膨張係数の異なる基材同士の接着に優れる接着フィルム を提供するものである。請求項6に記載の発明は、硬化 剤(B)が、オキセタン化合物(A)を開環重合させる 硬化剤(B')であり、カチオン重合性触媒、アニオン 重合性触媒、潜在性カチオン重合開始剤、潜在性アニオ ン重合性触媒から選ばれる1以上である請求項1ないし 請求項5のいずれかに記載の接着フィルムである。請求 40 項7に記載の発明は、硬化剤(B')が潜在性カチオン 重合開始剤(B1)である請求項6に記載の接着フィル ムである。請求項6、7記載の発明は、請求項1~5記 載の発明の効果に加えて保存安定性に優れる接着フィル ムを提供するものである。請求項8に記載の発明は、硬 化剤(B)が、オキセタン化合物(A)と付加反応する 硬化剤(B")であり、2官能以上のカルボン酸、2官 能以上のポリチオール、2官能以上のカルボン酸無水 物、2官能以上のフェノールから選ばれる1つ以上であ る請求項1ないし請求項5のいずれかに記載の接着フィ

* 法及び接着方法を提供するものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】請求項1記載の発明は、オキセタン化合物(A)、硬化剤(B)を含む接着フィルムであり、低温接着性に優れ、42アロイリードフレームや銅リードフレームにも好適に使用でき、更に絶縁性支持基板にも好適に使用できる接着フィルムを提供するものである。請求項2記載の発明は、さらにポリイミド樹脂(C)を含む請求項1に記載の接着フィルムであり、請求項3に記載の発明は、ポリイミド樹脂(C)が一般式(1)で表されるテトラカルボン酸二無水物の含量が全テトラカルボン酸二無水物(C')の70モル%以上であるテトラカルボン酸二無水物と、ジアミン(C")を反応させて得られるポリイミド樹脂(C)である請求項2に記載の接着フィルムである。【化2】

ルムである。請求項9に記載の発明は、硬化剤(B") がフェノール化合物(B2)である請求項8に記載の接 着フィルムである。

【0009】請求項8、9記載の発明は、請求項1~5 記載の発明の効果に加えて高い接着信頼性を付与できる 接着フィルムを提供するものである。請求項10に記載 の発明は、請求項1ないし請求項9のいずれかに記載の ポリイミド樹脂(C)、導電性フィラー(D)及び/ま たは絶縁性フィラー(E)、溶媒(F)から選ばれる1 以上とオキセタン化合物(A)及び硬化剤(B)を含む 各成分を混合しペースト状またはワニス状の混合物を作 製し、これをベースフィルム上に塗布し、加熱・乾燥し て接着フィルムを形成する接着フィルムの製造方法であ り、接着フィルムの製造方法を提供するものである。請 求項11に記載の発明は、半導体素子と支持部材の間に 請求項1ないし請求項9のいずれかに記載の接着フィル ムを挟み、加熱圧着することを特徴とする半導体素子と 支持部材との接着方法である。請求項12に記載の発明 は、活性光線を接着フィルムに照射することを特徴とす る請求項11に記載の半導体素子と支持部材との接着方 法である。請求項11、12記載の発明は、請求項1~ 9記載の接着フィルムを用いた、半導体素子と支持部材 の接着方法を提供するものである。

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明における接着フィルム、その製造方法及び接着方法について説明する。本発明におけるオキセタン化合物(A)は、その分子中にオキセタン環を有していれば特に制限はなく、いかなる化合物も用いることができる。これらの内、その分子中に1~4個のオキセタン環を有しているオキセタン化合物

(2)

は、接着後にひび割れが起こりにくい点から好ましい。 【0011】1個のオキセタン環を有する化合物として は、下記一般式(2)で示される化合物等が挙げられ 5。

【0013】一般式(2)において、R'は、水素原 子、メチル基、エチル基、プロピル基或いはブチル基等 の炭素数1~6のアルキル基、炭素数1~6のフルオロ アルキル基、アリル基、アリール基、フリル基又はチエ ニル基である。R²は、水素原子、メチル基、エチル 基、プロピル基或いはブチル基等の炭素数1~6のアル キル基、1ープロペニル基、2ープロペニル基、2ーメ チルー1ープロペニル基、2ーメチルー2ープロペニル 基、1ープテニル基、2ープテニル基或いは3ープテニ ル基等の炭素数2~6のアルケニル基、フェニル基、ベ 20 ンジル基、フルオロベンジル基、メトキシベンジル基或 いはフェノキシエチル基等の芳香環を有する基、エチル カルボニル基、プロピルカルボニル基或いはブチルカル ボニル基等の炭素数2~6のアルキルカルボニル基、エ トキシカルボニル基、プロポキシカルボニル基或いはブ トキシカルボニル基等の炭素数2~6のアルコキシカル ボニル基、又はエチルカルバモイル基、プロピルカルバ モイル基、ブチルカルバモイル基或いはペンチルカルバ モイル基等の炭素数2~6のN-アルキルカルバモイル 基等である。

【0014】つぎに、2個のオキセタン環を有する化合 物としては、下記一般式(3)で示される化合物等が挙 げられる。

[0015]

[化4]

【0021】一般式(5)において、R'は、酸素原 子、硫黄原子、メチレン基、

【化7】

NH、SO、SO2、C(CF₃)2又はC(CH₃)2 である。

[0022]

[(比8]

$$\begin{array}{c|c}
R^{1} & 6 \\
\hline
 & R^{3} & 6
\end{array}$$
(3)

【0016】一般式(3)において、R'は、前記一般 式 (2) におけるものと同様の基である。R³は、例え ば、エチレン基、プロピレン基或いはブチレン基等の線 状或いは分枝状アルキレン基、ポリ(エチレンオキシ) 10 基或いはポリ(プロピレンオキシ) 基等の線状或いは分 枝状ポリ (アルキレンオキシ) 基、プロペニレン基、メ チルプロペニレン基或いはブテニレン基等の線状或いは 分枝状不飽和炭化水素基、カルボニル基、カルボニル基 を含むアルキレン基、カルボキシル基を含むアルキレン 基又はカルバモイル基を含むアルキレン基等である。 【0017】また、R³は、下記一般式(4)~(1

5)で示される基から選択される多価基でもある。

[0018]

【化5】

(4)

$$-CH_2 - CH_2 - (4)$$

【0019】一般式(4)において、R⁴は、水素原 子、メチル基、エチル基、プロピル基或いはブチル基等 の炭素数1~4のアルキル基、メトキシ基、エトキシ 基、プロポキシ基或いはブトキシ基等の炭素数1~4の アルコキシ基、塩素原子或いは臭素原子等のハロゲン原 30 子、ニトロ基、シアノ基、メルカプト基、低級アルキル カルボキシル基、カルボキシル基、又はカルバモイル基 である。

(5)

[0020] 【化6】

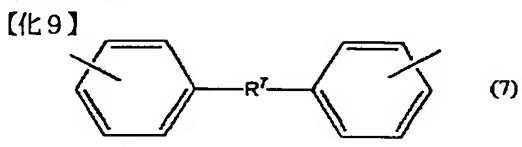
$$(6)$$

$$R^{6}$$

【0023】一般式(6)において、R⁶は、水素原 子、メチル基、エチル基、プロピル基或いはブチル基等 の炭素数1~4個のアルキル基、メトキシ基、エトキシ 50 基、プロポキシ基或いはブトキシ基等の炭素数1~4個

のアルコキシ基、塩素原子或いは臭素原子等のハロゲン原子、ニトロ基、シアノ基、メルカプト基、低級アルキルカルボキシル基、カルボキシル基、又はカルバモイル基である。

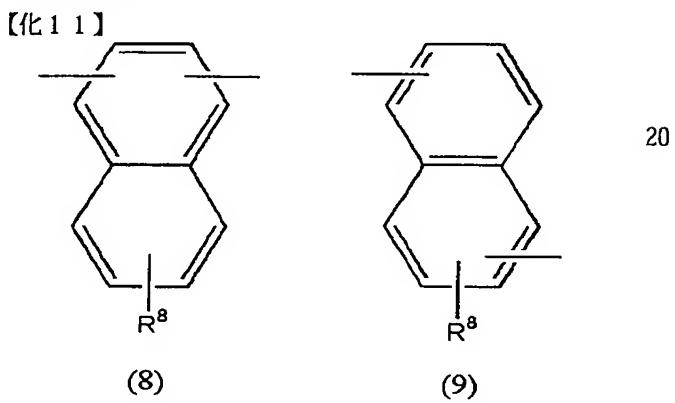
[0024]



【0025】一般式(7)において、R¹は、酸素原子、硫黄原子、メチレン基、

【化10】NH、SO、SO₂、C(CF₃)₂又はC(CH₃)₂、C(C₆H₅)₂である。

[0026]



【0027】一般式(8)及び一般式(9)において、R[®]は、水素原子、メチル基、エチル基、プロピル基或いはブチル基等の炭素数1~4のアルキル基、メトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基或いはブトキシ基等の炭素数1~4のアルコキシ基、塩素原子或いは臭素原子等のハロゲン原子、ニトロ基、シアノ基、メルカプト基、低級アルキルカルボキシル基、カルボキシル基又はカルバモイル基である。さらにR[®]は、ナフタレン環に2~4ヶ置換していてもよい。

10 [0028]

ただし一般式 (14)、 (15)で、nは0~10であり、異なる数値の化合物の混合物でも良い。

【0029】2個のオキセタン環を有する化合物において、上記した化合物以外の好ましい例としては、下記一般式(16)で示される化合物がある。なお、一般式(16)において、R¹は、前記一般式(2)におけるものと同様の基である。

[0030]

【化13】

$$R^1$$
 O R^1 (16)

【0031】3~4個のオキセタン環を有する化合物としては、下記一般式(17)で示される化合物等が挙げられる。

50 [0032]

(15)

11 【化14】 (17)

【0033】一般式(17)において、R1は、前記一 般式(2)におけるものと同様の基であり、mは3又は 4である。R°は、例えば、下記一般式(18)、式 (19) 及び式(20) で示される基等の炭素数1~1 2の分枝状アルキレン基、下記一般式(21)で示され る基等の分枝状ポリ(アルキレンオキシ)基が挙げられ る。

[0034] 【化15】

$$R^{10}$$
 CH_2 (18)

(一般式(18)において、R¹⁰ はメチル基、エチル基 又はプロピル基等の低級アルキル基である)

[0035] 【化16】

$$CH_2$$
—
 CH_2 —

[0036]

[0037]

[{
$$\{E \mid B\}$$
]

$$CH_2$$

(一般式(21)において、nは1~10の整数であ る)

【0038】本発明で使用するオキセタン化合物の好ま しい具体例としては、以下に示す化合物がある。

[0039]

[0040]

【化20】

[0041]

20

30

40

[代21]
$$CH_3CH_2C \longrightarrow CH_2-O$$

$$O$$

$$O$$

$$O$$

$$O$$

[0042]

ただし、Rはメチル基又はエチル基である

【0043】また、これら以外にも、分子量1,000 ~5,000程度の比較的高分子量の1~4個のオキセ タン環を有する化合物も挙げられる。さらにオキセタン を含むポリマーとして、側鎖にオキセタン環を有するポ リマー (例えば、K.Sato, A.Kameyama and T.Nishikubo,

Macromolecules, 25, 1198 (1992) を参照) 等も同様に用い

ることが出来る。なお、本発明では2種類以上のオキセタン化合物を組み合わせて使用することができる。

13

【0044】さらに本発明の接着フィルムには、オキセタン化合物(A)に、エポキシ化合物を併用してもよい。エポキシ化合物としてはその分子中にエポキシ基を有していれば特に制限はない。エポキシ化合物の具体例としてはビスフェノールA、ビスフェノールAD、ビスフェノールS、ビスフェノールFもしくはハロゲン化ビスフェノールAとエピクロルヒドリンの縮合物、フェノールノボラック樹脂のグリシジルエーテル、クレゾール 10ノボラック樹脂のグリシジルエーテル、ビスフェノールAノボラック樹脂のグリシジルエーテル等が挙げられる。エポキシ化合物の使用量は、特に制限はないが、オキセタン化合物(A)100重量部に対し0.01~200重量部である。

【0045】また、接着力を向上させるため、オキセタン化合物(A)にシラン系カップリング剤、チタン系カップリング剤、ノニオン系界面活性剤、フッ素系界面活性剤、シリコーン系添加剤等を適宜加えてもよい。

【0046】本発明の構成成分である硬化剤(B)とし ては、オキセタン化合物(A)を開環重合させるもの及 び/またはオキセタン化合物に付加反応すればいかなる 化合物も用いることが可能であり、カチオン重合性触 媒、アニオン重合性触媒、潜在性カチオン重合開始剤、 潜在性アニオン重合性触媒、2官能以上のカルボン酸、 2官能以上のポリチオール、2官能以上のカルボン酸無 水物、2官能以上のフェノール化合物等が好適に用いら れる。これらは単独で、または2種類以上を組み合わせ て用いることができる。カチオン重合性触媒、アニオン 重合性触媒、潜在性カチオン重合開始剤、潜在性アニオ 30 ン重合性触媒等の、オキセタン化合物(A)を開環重合 させる硬化剤(B')の使用量は、オキセタン化合物 (A) 100重量部に対して0.01~20重量部が好 ましく、0.1~10重量部がより好ましい。オキセタ ン化合物(A)を開環重合させる硬化剤(B')の使用 量が0.01重量部未満では硬化性が不充分な傾向があ り、20重量部を超えると接着フィルムの使用前の保存

【0047】また、2官能以上のカルボン酸、2官能以上のポリチオール、2官能以上のカルボン酸無水物、2 40官能以上のフェノール化合物等のオキセタン化合物

安定性が低下する傾向がある。

(A) と付加反応する硬化剤(B")の使用量はオキセタン化合物(A) 100重量部に対して2~500重量部が好ましく、50~300重量部がより好ましい。オキセタン化合物(A)と付加反応する硬化剤(B")の使用量が2重量部未満では硬化性が不充分な傾向があり、500重量部を超えると接着フィルムの使用前の保存安定性が低下する傾向がある。

【0048】 これらの中で、オキセタン化合物(A)を 開環重合させる硬化剤(B')として、後記する潜在性 50

カチオン重合開始剤(B1)は、保存安定性に優れる接着フィルムが得られる点から好ましく、オキセタン化合物(A)と付加反応する硬化剤(B")として、後記するフェノール化合物(B2)は、高い接続信頼性を有する接着フィルムが得られる点から好ましい。潜在性カチオン重合開始剤(B1)とフェノール化合物(B2)はそれぞれ単独に用いることができ、または同時に用いることもできる。

【0049】カチオン重合性触媒は、活性光線の照射及び/又は加熱することによってカチオン重合性触媒を形成し、オキセタン化合物(A)中のオキセタン環の開環カチオン重合による硬化反応を触媒するものである。これらの中で、活性光線の照射及び/又は加熱することによってカチオン重合性触媒を形成する、いわゆる潜在性カチオン重合開始剤(B1)は、オキセタン化合物

(A)を含有する接着フィルムに配合して室温に放置する限りにおいては長期間にわたって安定であるが、活性 光線及び/又は熱の作用で掛金が外されると、直ちにカ チオン重合性触媒を形成し、前記硬化反応を開始、促進 せしめることができる。

【0050】前記潜在性カチオン重合開始剤(B1)としては、具体的には、以下に示すような各種オニウム塩を挙げることができる。例えば、下記一般式(22)で示される第四級アンモニウム塩、下記一般式(23)で示されるホスホニウム塩および下記一般式(24)、

(25) または(26) で示されるスルホニウム塩などがある。

[0051]

【化23】

$$\begin{bmatrix} R^1 & R^3 \\ N & R^4 \end{bmatrix} X^{\Theta}$$
 (22)

[0053]

【化24】

$$\begin{bmatrix} R^1 & \oplus & R^3 \\ R^2 & R^4 \end{bmatrix} X^{\Theta}$$
 (23)

【0054】 (ただし、一般式 (23) 中、R'~R' およびXは、それぞれ、前記一般式(22)におけるR '~R'およびXと同じである。)

[0055]

【化25】

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
\oplus \\
S \longrightarrow R^{3} X \\
\end{array}$$
(24)

【0056】 (ただし、一般式 (24) 中、R¹ ~R³ および X は、それぞれ、前記一般式 (22) における R ^¹ ~R^³ およびXと同じであり、R^¹ ~R^³ のうち2個 は互いに結合して、N、P、OまたはSをヘテロ原子と する複素環を形成してもよい。)

【0058】 (ただし、一般式 (25) 中、R¹、R² およびXは、それぞれ、前記一般式(22)におけるR 、R² およびXと同じであり、R¹ およびR² は互い に結合して、N、P、OまたはSをヘテロ原子とする複 素環を形成してもよい。また、Arは、置換基を有して も有さなくてもよいアリール基を表わす。)

[0059]

[化27]
$$\begin{bmatrix} R^1 & \bigoplus & R^3 \\ S & \longrightarrow Ar & \longrightarrow S \end{bmatrix} 2X \bigoplus (26)$$

【0060】(ただし、一般式(26)中、R'~R' およびXは、それぞれ、前記一般式(22)におけるR '~R'およびXと同じである。また、Arは、上記一 般式(25)におけるArと同じである。)

【0061】ここで、前記一般式(22)~(26)に おいて、R'、R'、R'、R'またはR'としての前記炭素原 子数1~20のアルキル基としては、置換基を有して も、有さなくてもよい直鎖または分岐を有するアルキル 基が挙げられ、例えば、メチル基、エチル基、nープロ ピル基、イソプロピル基、nーブチル基、secーブチ ル基、tertーブチル基、nーペンチル基、イソペン チル基、ネオペンチル基、n-ヘキシル基、イソヘキシ ル基、n-ヘプチル基、n-オクチル基、ノニル基、デ シル基、ウンデシル基、ドデシル基、トリデシル基、テ 50

トラデシル基、ペンタデシル基、ヘキサデシル基、オク タデシル基、ノナデシル基およびエイコシル基などが挙 げられる。また、前記R¹、R²、R³ またはR¹ とし ての炭素原子数3~12のアルケニル基としては、置換 基を有しても、有さなくてもよい直鎖または分岐を有す るアルケニル基が含まれ、例えば、nープロペニル基、 nープテニル基、secープテニル基、tertープテ ニル基、nーペンテニル基、secーペンテニル基、へ キセニル基、nーヘプテニル基、secーヘプテニル 10 基、オクテニル基、ノネニル基、デセニル基およびウン セニル基などが挙げられる。

【0062】前記R¹、R²、R³ またはR¹ としての アリール基としては、例えば、置換または非置換のフェ ニル基、ナフチル基またはアントラセン基が含まれ、特 に、フェニル基が好ましい。前記R¹、R²、R³ また はR'としてアルカリール基としては、前述の炭素原子 数1~20のアルキル基およびアリール基で構成される ものが挙げられる。また、前記R'、R'、R'または R¹ としての炭素原子数1~20のアルカノール基とし 20 ては、置換基を有しても、有さなくてもよい直鎖または 分岐を有するアルカノール基が含まれ、例えば、エタノ ール基、nープロパノール基、イソプロパノール基、n ープタノール基、secーブタノール基、tertーブ タノール基、nーペンタノール基、secーペンタノー ル基、1-ヘキサノール基、1-ヘプタノール基、1-オクタノール基、1ーノナノール基、1ーデカノール 基、1ーウンデカノール基、1ードデカノール基、1ー トリデカノール基、1ーテトラデカノール基、1ーペン タデカノール基、1-ヘキサデカノール基、1-ヘプタ デカノール基、1-オクタデカノール基、1-ノナデカ ノール基および 1 ーエイコサノール基などが挙げられ る。さらにまた、前記R'、R'、R'またはR'とし ての炭素原子数5~10のシクロアルキル基としては、 置換基を有しても、有さなくてもよい分岐を有すること のあるシクロアルキル基が含まれ、例えば、シクロペン チル基、2-メチルシクロペンチル基、シクロヘキシル 基およびシクロヘプチル基などが挙げられる。一方、前 記一般式(25) および(26) において、Arとして の置換基を有しても有さなくてもよいアリール基として は、置換または非置換のフェニル基またはナフチル基が 挙げられる。

【0063】なお、前記一般式(22)~(26)にお いて、前記置換基としては、例えば、フッ素原子などの ハロゲン原子、メチル基、エチル基、nープロピル基、 イソプロピル基、nーブチル基、secーブチル基、t ertーブチル基、nーペンチル基、イソペンチル基、 ネオペンチル基、nーヘキシル基、イソヘキシル基、n ーヘプチル基およびnーオクチル基などの炭素原子数1 ~8のアルキル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル 基およびシクロヘプチル基などの炭素原子数5~7のシ

クロアルキル基、またはメトキシ基、エトキシ基、プロポキシ基、イソプロポキシ基、ブトキシ基、イソブトキシ基、secーブトキシ基、tertーブトキシ基、ペンチルオキシ基、イソペンチルオキシ基、secーペンチルオキシ基、ヘキシルオキシ基、イソヘキシルオキシ基、ヘプチルオキシ基およびオクチルオキシ基などの炭素原子数1~8のアルコキシ基が挙げられる。

17

【0064】前記一般式(22)で示される第四級アン モニウム塩としては、例えば、テトラブチルアンモニウ ムテトラフルオロボレート、テトラブチルアンモニウム 10 ヘキサフルオロホスフェート、テトラブチルアンモニウ ムハイドロゲンサルフェート、テトラエチルアンモニウ ムテトラフルオロボレート、テトラエチルアンモニウム pートルエンスルホネート、N, NージメチルーNーベ ンジルアニリニウム六フッ化アンチモン、N、Nージメ チルーNーベンジルアニリニウム四フッ化ホウ素、N, NージメチルーNーベンジルピリジニウム六フッ化アン チモン、N, N-ジエチル-N-ベンジルトリフルオロ メタンスルホン酸、N, N-ジメチル-N-(4-メト キシベンジル) ピリジニウム六フッ化アンチモン、N, **NージエチルーNー(4ーメトキシベンジル)トルイジ** ニウム六フッ化アンチモンなどを挙げることができる。 前記一般式(23)で示されるホスホニウム塩の具体例 としては、例えば、エチルトリフェニルホスホニウム六 フッ化アンチモン、テトラブチルホスホニウム六フッ化 アンチモンなどを挙げることができる。

【0065】そして、前記一般式(24)、(25)ま たは(26)で示されるスルホニウム塩としては、例え ば、トリフェニルスルホニウム四フッ化ホウ素、トリフ ェニルスルホニウム六フッ化アンチモン、トリフェニル 30 スルホニウム六フッ化砒素、トリ(4ーメトキシフェニ ル)スルホニウム六フッ化砒素、ジフェニル(4ーフェ ニルチオフェニル)スルホニウム六フッ化砒素、アデカ オプトンSP-150(旭電化工業株式会社製、対イオ ン: PF。)、アデカオプトンSP-170(旭電化工 業株式会社製、対イオン:SbF。)、アデカオプトン CP-66 (旭電化工業株式会社製、対イオン:SbF 。)、アデカオプトンCP-77(旭電化工業株式会社 製、対イオン:SbF。)、サンエイドSI-6OL (三新化学工業株式会社製、対イオン: S b F 6)、サ ンエイドSI-80L(三新化学工業株式会社製、対イ オン:SbF。)、サンエイドSI-100L(三新化 学工業株式会社製、対イオン: S b F。)、サンエイド SI-150(三新化学工業株式会社製、対イオン: S bF₆), CYRACURE UVI-6974 (ユニ オン・カーバイド社製、対イオン:SbF。)、CYR ACURE UVI-6990 (ユニオン・カーバイド 社製、対イオン: PF。)、UVI-508(ゼネラル ・エレクトリック社製)、UVI-509(ゼネラル・ エレクトリック社製)、FC-508(ミネソタ・マイ

ニング・アンド・マニファクチュアリング社製)、FC -509(ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング社製)、CD-1010(サートマー社製)、CD-1011(サートマー社製)およびCIシリーズ(日本曹達株式会社製、対イオン:PF。、Sb F。) などを挙げることができる。

【0066】さらに、前記潜在性カチオン重合開始剤 (B1)として、下記一般式 (27)で示されるジアゾニウム塩や下記一般式 (28)で示されるヨードニウム塩も使用することができる。

[0067]

【化28】

$$Ar \longrightarrow N \equiv N^{\bullet} X \qquad (27)$$

【0068】 (ただし、一般式 (27) 中、Arおよび Xは、それぞれ、前記一般式 (25) におけるArおよ び前記一般式 (22) におけるXと同じである。)

[0069]

【化29】

$$\begin{array}{cccc}
R^5 & & & & \\
& & & & \\
& & & & \\
& & & \\
& & & \\
& & & \\
\end{array}$$
(28)

【0070】(ただし、一般式(28)中、Xは、上記一般式(22)におけるXと同じであり、R⁵ およびR 6 は、互いに同一でも異なっていてもよく、また置換基を有しても有さなくてもよいアリール基である。)

【0071】 ここで、前記一般式(27) および(2 8) において、Arとしての置換基を有しても有さなく てもよいアリール基、および、Xとしての1価の陰イオ ンの具体例としては前述の通りである。また、R'およ びR⁶としての置換基を有しても有さなくてもよいアリ ール基としては、例えば、置換または非置換のフェニル 基、ナフチル基またはアントラセン基が挙げられ、特 に、フェニル基が好ましい。置換基としては、例えば、 フッ素原子、塩素原子、臭素原子、ヨウ素原子などのハ ロゲン原子、メチル基、エチル基、nープロピル基、イ ソプロピル基、nーブチル基、secーブチル基、te rtーブチル基、nーペンチル基、イソペンチル基、ネ オペンチル基、nーヘキシル基、イソヘキシル基、nー ヘプチル基および n ーオクチル基などの炭素原子数 1 ~ 8のアルキル基、シクロペンチル基、シクロヘキシル基 およびシクロヘプチル基などの炭素原子数5~7のシク ロアルキル基、またはメトキシ基、エトキシ基、プロポ キシ基、イソプロポキシ基、ブトキシ基、イソブトキシ 基、secーブトキシ基、tertープトキシ基、ペン チルオキシ基、イソペンチルオキシ基、secーペンチ ルオキシ基、ヘキシルオキシ基、イソヘキシルオキシ 基、ヘプチルオキシ基およびオクチルオキシ基などの炭 素原子数1~8のアルコキシ基が挙げられる。

【0072】前記一般式(27)で示されるジアゾニウ ム塩の具体例としては、アメリカン・キャン社製のAM ERICURE (対イオン: BF₄) および旭電化工業 株式会社製のULTRASET(対イオン:BF、、P F。)などを挙げることができる。また、前記一般式 (28)で示されるヨードニウム塩の具体例としては、 ジフェニルヨードニウム六フッ化砒素、ジー4ークロロ フェニルヨードニウム六フッ化砒素、ジー4ープロムフ ェニルヨードニウム六フッ化砒素、フェニル(4ーメト キシフェニル)ヨードニウム六フッ化砒素、ゼネラル・ エレクトリック社製のUVEシリーズ、ミネソタ・マイ ニング・アンド・マニファクチュアリング社製のFCシ リーズ、東芝シリコーン社製のUV-9310C(対イ オン: S b F。) およびローヌプーラン社製のPhotoini tiator 2 0 7 4 (対イオン: (C₆ F₅), B) などを 挙げることができる。

【0073】潜在性カチオン重合開始剤(B1)の使用量は、オキセタン化合物(A)100重量部に対して0.01~20重量部が好ましく、0.1~10重量部がより好ましい。潜在性カチオン重合開始剤(B1)の使用量が0.01重量部未満では硬化性が不充分な傾向があり、20重量部を超えると接着フィルムの使用前の保存安定性が低下する傾向がある。

【0074】フェノール化合物(B2)としては、その分子中に2個以上のフェノール構造を有しているフェノール樹脂を用いることができる。このような樹脂としては例えば、フェノールノボラック樹脂、クレゾールノボラック樹脂、ビスフェノールAノボラック樹脂、ポリーpービニルフェノール、フェノールアラルキル樹脂等が挙げられる。フェノール樹脂の使用量は、オキセタン化30合物(A)100重量部に対して2~500重量部が好ましく、50~300重量部がより好ましい。フェノール化合物(B2)の使用量が2重量部未満では硬化性が不充分な傾向があり、500重量部を超えると接着フィルムの使用前の保存安定性が低下する傾向がある。

【0075】本発明の硬化剤(B)として、オキセタン化合物(A)と付加反応する硬化剤(B")を用いる場合、さらに硬化促進剤を添加してもよい。硬化促進剤としては、イミダゾール類、ジシアンジアミド誘導体、ジカルボン酸ジヒドラジド、トリフェニルホスフィン、テ40トラアルキルアンモニウムハライド類(アルキル= $C_1 \sim C_8$,ハライド= F_1 , C_1 , B_1 , I)、テトラアルキルホスホニウムハライド類(アルキル=I)、テトラフェニルホスホニウムハライド類(アルキル=I)、テトラフェニルホスホニウムハライド類(ハライド=I)、テトラフェニルホスホニウムハライド類(ハライド=I)、ベンジルトリアルキルアンモニウムハライド類(アルキル=I)、2ーエチルー4ーメチルイミダゾールーテトラフェニルボレート、1、8ージアザビシクロ(5、4、0)ウンデセンー7ーテトラフェニルボレート等が挙げられる。ま50

た、前記潜在性カチオン重合開始剤(B1)も用いることができる。硬化促進剤を用いる場合のその配合量はオキセタン化合物100重量部に対して0.01~20重量部が好ましく、0.1~10重量部がより好ましい。潜在性カチオン重合開始剤(B1)の使用量が0.01重量部未満では実質的な添加効果が観察されない傾向があり、20重量部を超えると接着フィルムの使用前の保存安定性が低下する傾向がある。

【0076】本発明におけるポリイミド樹脂(C)は、 その分子中にイミド結合を有していれば特に制限はな く、いかなる樹脂も用いることができる。本発明におけ るポリイミド樹脂(C)の数平均分子量は、5,000 ~300,000とすることが好ましく、10,000 ~150,000とすることがより好ましい。この数平 均分子量が、5,000未満では、接着フィルムを用い て接着した場合に機械的強度が低下する傾向があり、3 00,000を超えると、フィルム形成性が低下する傾 向がある。なお、数平均分子量は、ゲルパーミエーショ ンクロマトグラフィー法により測定し、標準ポリスチレ ン検量線を用いて換算した値である。これらの中で、以 下に示すテトラカルボン酸二無水物(C')と、ジアミ ン(C")から合成されるポリイミド樹脂(C)は、接 着フィルム中に用いた場合、せん断接着力に優れること から好ましい。

【0077】本発明のポリイミド樹脂(C)の原料とし て用いられる、一般式(1)のテトラカルボン酸二無水 物(C')としては、nが2~5のとき、1,2-(エ チレン) ビス(トリメリテート二無水物)、1,3-(トリメチレン) ビス (トリメリテート二無水物)、 1, 4-(テトラメチレン) ピス(トリメリテート二無 水物)、1,5-(ペンタメチレン)ビス(トリメリテ ート二無水物)、nが6~20のとき、1,6~(へキ サメチレン) ビス(トリメリテート二無水物)、1.7 一(へプタメチレン)ビス(トリメリテート二無水 物)、1,8-(オクタメチレン)ビス(トリメリテー ト二無水物)、1,9-(ノナメチレン)ビス(トリメ リテート二無水物)、1,10-(デカメチレン)ビス (トリメリテート二無水物)、1,12-(ドデカメチ レン) ビス(トリメリテート二無水物)、1,16-(ヘキサデカメチレン)ビストリメリテート二無水物、 1, 18-(オクタデカメチレン) ビス (トリメリテー ト二無水物)等があり、これら2種以上を併用してもよ いっ

【0078】上記テトラカルボン酸二無水物(C')は、無水トリメリット酸モノクロライド及び対応するジオールから合成することができる。また、全テトラカルボン酸二無水物に対して上記テトラカルボン酸二無水物(C')の含まれる量が、70モル%以下であると、接着フィルムの接着時の温度が高くなり好ましくない。

50 【0079】一般式(1)のテトラカルボン酸二無水物

21 トラカル

(C') と共に使用できるテトラカルボン酸無水物とし ては、例えば、ピロメリット酸二無水物、3,3', 4.4'ージフェニルテトラカルボン酸二無水物、2, 2′, 3, 3′ージフェニルテトラカルボン酸二無水 物、2,2-ビス(3,4-ジカルボキシフェニル)プ ロパン二無水物、2,2ービス(2,3ージカルボキシ フェニル)プロパン二無水物、1,1-ビス(2,3-ジカルボキシフェニル) エタン二無水物、1,1ービス (3, 4ージカルボキシフェニル) エタン二無水物、ビ ス(2,3ージカルボキシフェニル)メタン二無水物、 ビス(3,4ージカルボキシフェニル)メタン二無水 物、ビス(3,4ージカルボキシフェニル)スルホンニ 無水物、3,4,9,10-ペリレンテトラカルボン酸 二無水物、ビス(3,4ージカルボキシフェニル)エー テル二無水物、ベンゼンー1, 2, 3, 4ーテトラカル ボン酸二無水物、3,4,3',4'ーベンゾフェノン テトラカルボン酸二無水物、2,3,2',3ーベンゾ フェノンテトラカルボン酸二無水物、2,3,3', 4′ーベンゾフェノンテトラカルボン酸二無水物、1, 2.5.6ーナフタレンテトラカルボン酸二無水物、 2, 3, 6, 7ーナフタレンテトラカルボン酸二無水 物、1,2,4,5ーナフタレンーテトラカルボン酸二 無水物、1,4,5,8ーナフタレンーテトラカルボン 酸二無水物、2,6-ジクロルナフタレンー1,4, 5,8ーテトラカルボン酸二無水物、2,7ージクロル ナフタレンー1、4、5、8-テトラカルボン酸二無水 物、2,3,6,7ーテトラクロルナフタレンー1, 4, 5, 8ーテトラカルボン酸二無水物、フェナンスレ ンー1,8,9,10-テトラカルボン酸二無水物、ピ ラジンー2,3,5,6ーテトラカルボン酸二無水物、 チオフェンー2、3、4、5ーテトラカルボン酸二無水 物、2,3,3',4'ービフェニルテトラカルボン酸 二無水物、3,4,3',4'ービフェニルテトラカル ボン酸二無水物、2,3,2',3'ービフェニルテト ラカルボン酸二無水物、ビス(3,4ージカルボキシフ ェニル)ジメチルシラン二無水物、ビス(3,4ージカ ルボキシフェニル)メチルフェニルシラン二無水物、ビ ス(3, 4ージカルボキシフェニル)ジフェニルシラン 二無水物、1,4ービス(3,4ージカルボキシフェニ ルジメチルシリル)ベンゼン二無水物、1,3ービス (3, 4-ジカルボキシフェニル) -1, 1, 3, 3-テトラメチルジシクロヘキサン二無水物、pーフェニル ビス(トリメリット酸モノエステル酸無水物)、

【0080】エチレンテトラカルボン酸二無水物、1,2,3,4ーブタンテトラカルボン酸二無水物、デカヒドロナフタレンー1,4,5,8ーテトラカルボン酸二無水物、4,8ージメチルー1,2,3,5,6,7ーペキサヒドロナフタレンー1,2,5,6ーテトラカルボン酸二無水物、シクロペンタンー1,2,3,4ーテトラカルボン酸二無水物、ピロリジンー2,3,4,5 50

ーテトラカルボン酸二無水物、1,2,3,4ーシクロ ブタンテトラカルボン酸二無水物、ビス(エキソービシ クロ〔2, 2, 1〕ヘプタンー2, 3ージカルボン酸無 水物)スルホン、ビシクロー(2,2,2)ーオクト (8) -エン2, 3, 5, 6-テトラカルボン酸二無水 物、2,2-ビス(3,4-ジカルボキシフェニル)へ キサフルオロプロパン二無水物、2,2ービス〔4ー (3, 4ージカルボキシフェノキシ) フェニル] ヘキサ フルオロプロパン二無水物、4,4'ービス(3,4ー ジカルボキシフェノキシ) ジフェニルスルフィド二無水 物、1、4-ビス(2-ヒドロキシヘキサフルオロイソ プロピル) ベンゼンビス(トリメリット酸無水物)、 1.3-ビス(2-ヒドロキシヘキサフルオロイソプロ ピル)ベンゼンビス(トリメリット酸無水物)、5-(2. 5ージオキソテトラヒドロフリル) ー3ーメチル -3-シクロヘキセン-1,2-ジカルボン酸無水物、 テトラヒドロフランー2, 3, 4, 5ーテトラカルボン 酸二無水物等があり、2種類以上を混合して用いてもよ いる

【0081】本発明のポリイミド樹脂(C)のもう一つ の原料として用いられる、ジアミン(C")としては、 1, 2-ジアミノエタン、1, 3-ジアミノプロパン、 1, 4ージアミノブタン、1, 5ージアミノペンタン、 1,6-ジアミノヘキサン、1,7-ジアミノヘプタ ン、1,8-ジアミノオクタン、1,9-ジアミノノナ ン、1,10-ジアミノデカン、1,11-ジアミノウ ンデカン、1,12-ジアミノドデカン等の脂肪族ジア ミン、oーフェニレンジアミン、mーフェニレンジアミ ン、pーフェニレンジアミン、3,3'ージアミノジフ ェニルエーテル、3,4'ージアミノジフェニルエーテ ル、4,4'ージアミノジフェニルエーテル、3,3' ージアミノジフェニルメタン、3,4'ージアミノジフ ェニルメタン、4,4'ージアミノジフェニルメタン、 3, 3'ージアミノジフェニルジフルオロメタン、3, 4'ージアミノジフェニルジフルオロメタン、4,4' ージアミノジフェニルジフルオロメタン、3,3'ージ アミノジフェニルスルホン、3,4'ージアミノジフェ ニルスルホン、4, 4'ージアミノジフェニルスルホ ン、3,3'ージアミノジフェニルスルフイド、3, 4'ージアミノジフェニルスルフイド、4, 4'ージア ミノジフェニルスルフイド、

【0082】3、3'-3'アミノジフェニルケトン、3、4'-3'アミノジフェニルケトン、4、4'-3'アミノジフェニルケトン、2、2-4'ス(3-7ミノフェニル)プロパン、2、2'-(3,4'-3')アミノジフェニル)プロパン、2、2-4'ス(4-7ミノフェニル)へキサフルオロプロパン、2、2-(3,4'-3')アミノジフェニル)へキサフルオロプロパン、2、2-(3,4'-3')アミノジフェニル)へキサフルオロプロパン、1、4-7ミノフェニル)へキサフルオロプロパン、1、

3ービス(3ーアミノフェノキシ)ベンゼン、1,4-ビス(3-アミノフェノキシ)ベンゼン、1,4-ビス 4-フェニレンビス(1-メチルエチリデン)) ビスア ニリン、3,4'-(1,4-フェニレンビス(1-メ チルエチリデン)) ビスアニリン、4,4'ー(1.4 ーフェニレンビス(1ーメチルエチリデン))ビスアニ リン、2, 2ービス(4ー(3ーアミノフェノキシ)フ ェニル)プロパン、2,2-ビス(4-(4-アミノフ ェノキシ)フェニル)プロパン、2,2-ビス(4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)ヘキサフルオロプ ロパン、2, 2ービス(4ー(4ーアミノフェノキシ) フェニル) ヘキサフルオロプロパン、ビス(4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)スルフイド、ビス(4-(4-アミノフェノキシ)フェニル)スルフイド、ビス (4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)スルホン、 ビス(4ー(4ーアミノフェノキシ)フェニル)スルホ ン等の芳香族ジアミンを挙げることができる。

【0083】テトラカルボン酸二無水物(C')とジアミン(C")の縮合反応は、有機溶媒中で行うこともで 20きる。この場合、テトラカルボン酸二無水物(C')1 モル当量に対し、ジアミン(C")が0.5~2モル当量用いることが好ましく、0.75~1.5モル当量用いることが極めて好ましく、0.8~1.2モル当量用いることが極めて好ましい。テトラカルボン酸二無水物(C')1モル当量に対し、ジアミン(C")が0.5モル当量未満または2.0モル当量を超える場合、ポリイミド樹脂(C)の数平均分子量が低くなる傾向がある。テトラカルボン酸二無水物(C')とジアミン(C")と有機溶媒の添加順序は任意である。用いる有 30

【0084】反応温度は80℃以下、好ましくは0~50℃である。反応が進行するにつれ反応液の粘度が徐々に上昇する。この場合、ポリイミドの前駆体であるポリアミド酸が生成する。

機溶媒としては、ジメチルアセトアミド、ジメチルホル

ムアミド、Nーメチルー2ーピロリドン、ジメチルスル

ホキシド、ヘキサメチルホスホリルアミド、mークレゾ

ール、oークロルフェノール等がある。

【0085】ポリイミドは、上記反応物(ポリアミド酸)を脱水閉環させて得ることができる。脱水閉環は120℃~250℃で熱処理する方法や化学的方法を用いて行うことができる。120℃~250℃で熱処理する方法の場合、脱水反応で生じる水を系外に除去しながら行うことが好ましい。この際、ベンゼン、トルエン、キシレン等を用いて水を共沸除去してもよい。なお、本発明においてポリイミド樹脂(C)とは、ポリイミド及びその前駆体を総称する。ポリイミドの前駆体には、ポリアミド酸のほか、ポリアミド酸が部分的にイミド化したものがある。

【0086】化学的方法で脱水閉環させる場合は、閉環 50

剤として無水酢酸、無水プロピオン酸、無水安息香酸の酸無水物、ジシクロヘキシルカルボジイミド等のカルボジイミド化合物等を用いる。このとき必要に応じてピリジン、イソキノリン、トリメチルアミン、アミノピリジン、イミダゾール等の閉環触媒を用いてもよい。閉環剤又は閉環触媒は、テトラカルボン酸二無水物(C')1 モルに対し、それぞれ1~8モルの範囲で使用するのが好ましい。

24

【0087】ポリイミド樹脂(C)を用いる場合、その 使用量は、オキセタン化合物(A)100重量部に対し て0.01~10000重量部用いることが好ましく、 0. 5~5000重量部用いることがより好ましく、1 ~1000重量部用いることが最も好ましい。ポリイミ ド樹脂(C)の使用量が0.01重量部未満では実質的 な添加効果が発現されない傾向があり、また10000 重量部以上ではフィルム形成性が低下する傾向がある。 【0088】本発明で用いる導電性フィラー(D)は、 接着フィルムに導電性を付与する目的で添加するもので あり、金粉、銀粉、銅粉、ステンレス粉等の導電性金属 粉体や、カーボンブラック等が挙げられる。これらは単 独に、又は2種以上混合して用いる。導電性フィラー (D) の添加量は、オキセタン化合物(A) 100重量 部に対し0~8000重量部、好ましくは10~400 ○重量部である。8000重量部を超えると接着性が低 下する傾向がある。

【0089】また、絶縁性フィラー(E)を添加するこ ともできる。絶縁性フィラー(E)の具体例としては、 シリカ粉、アルミナ粉、チタニア、ガラス、酸化鉄、石 英粉、マグネシア、炭化ケイ素、窒化ホウ素等の粒子状 の無機充填剤(フィラー)、MBS(メチルメタクリレ ートーブタジエンースチレン) 樹脂、シリコーン樹脂、 フッ素樹脂等の有機微粒子等が挙げられる。絶縁性フィ ラー(E)の添加量は、オキセタン化合物(A)100 重量部に対し0~8000重量部、好ましくは10~4 000重量部である。8000重量部を超えると接着性 が低下する傾向がある。さらに、導電性フィラー(D) と絶縁性フィラー(E)を併用して用いる場合、その使 用量はオキセタン化合物(A)100重量部に対し、導 電性フィラー(D)と絶縁性フィラー(E)の合計で1 ~8000重量部、好ましくは10~4000重量部で ある。導電性フィラー(D)と絶縁性フィラー(E)の 合計が1重量部未満では、接着フィルムに導電性を付与 したい場合においても充分な導電性が得られなくなる傾 向があり、8000重量部を超えると接着性が低下する 傾向がある。

【0090】本発明で用いる溶媒(F)は接着フィルムを製造するに当たり、各成分を混合、分散させることができるものを好適に選択できる。溶媒(F)の具体例としてはジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド、Nーメチルピロリドン、ジメチルスルホキシド、ジエチ

レングリコールジメチルエーテル、トルエン、ベンゼン、キシレン、メチルエチルケトン、テトラヒドロフラン、エチルセロソルブ、エチルセロソルブアセテート、ブチルセロソルブ、ジオキサン等が挙げられる。溶媒(F)は単独でまたは2種類以上を混合して用いることができる。溶媒(F)の沸点は50℃~300℃が好ましく、70~250℃がより好ましい。溶媒(F)の沸点が50℃未満では後記する接着フィルムの製造時に溶媒が飛散しやすく、接着フィルム表面のみが乾燥する、いわゆる革張りが発生しやすくなる傾向があり、また300℃を超える場合にはフィルム作製時に溶媒が飛散したくなる傾向がある。

【0091】本発明の接着フィルムの製造方法は、まず各成分を混合しペースト状混合物を作製し、これを例えばポリエステル製フィルム等のベースフィルム上に均一に塗布し、溶媒(F)を用いた場合には、使用した溶媒が充分に揮散する条件、すなわち、おおむね60~200℃の温度で、0.1~30分間加熱して行われる。接着フィルムは、通常、使用時にベースフィルムを除去して接着に用いる。本発明の接着フィルムの製造におけるペースト状混合物の作製方法は特に制限はなく、たとえば、オキセタン化合物(A)と硬化剤(B)、必要に応じて溶媒(F)、添加剤を加え、通常の攪拌機、らいかい機、三本ロール、ボールミルなどの分散機を適宜組み合せて混練する方法、ポリイミド樹脂(C)を溶媒

(F) に溶解し、次いで必要に応じて、導電性フィラー (D) 及び/または絶縁性フィラー(E)、添加剤を加 え、通常の攪拌機、らいかい機、三本ロール、ボールミ ルなどの分散機を適宜組み合せて混練し、さらにオキセ タン化合物(A)と硬化剤(B)を加えて混合する方 法、ポリイミド樹脂(C)をオキセタン化合物(A)に 溶解し、次いで必要に応じて、導電性フィラー(D)及 び/または絶縁性フィラー(E)、添加剤を加え、通常 の攪拌機、らいかい機、三本ロール、ボールミルなどの 分散機を適宜組み合せて混練し、さらに硬化剤(B)を 加えて混合する方法、ポリイミド樹脂(C)、オキセタ ン化合物(A)、必要に応じて導電性フィラー(D)及 び/または絶縁性フィラー(E)、溶媒(F)を混練 し、さらに硬化剤(B)を加えて混合する方法、ポリイ ミド樹脂(C)、オキセタン化合物(A)、硬化剤 (B) に必要に応じて、導電性フィラー (D) 及び/ま

たは絶縁性フィラー(E)、溶媒(F)を混練する方法等が挙げられる。本発明の接着フィルムの製造におけるペースト状混合物の作製方法において、オキセタン化合物(A)に、室温で液状のオキセタン化合物を用いると、溶媒(F)を用いなくともペースト状混合物を作製することができ、このようにして得られたペースト状混合物も同様に接着フィルムの製造に用いることができる。

【0092】本発明で得られた接着フィルムは、IC、

LSI等の半導体素子のリードフレーム、セラミックス配線板、ガラスエポキシ配線板、ガラスポリイミド配線板等の支持部材の接着に用いられる。

【0093】本発明の接着フィルムは、例えば、ICやLSI等の半導体素子とリードフレームとを接着する場合、次の様な方法で接着することができる。第一に、接着フィルムをテープリボン状に形成し、これを半導体素子の大きさに合わせて切断し、リードフレーム等の支持部材と半導体素子の間に挟み込んで、加熱接着させる方法がある。この方法で接着する場合には、例えば半田リボン用のダイボンディング装置等を応用した装置で接着させることができる。

【0094】第二に、接着フィルムをまずリードフレーム等の支持部材に形成しておき、次に半導体素子を加熱接着させる方法がある。リードフレームに接着フィルムを形成するには、接着フィルムを半導体素子の大きさに合わせて切断し、加熱して貼り付ける方法あるいは溶媒を塗布して貼り付ける方法等がある。また、接着フィルムのワニスをリードフレーム上に印刷塗布する方法で形成させることもできる。リードフレームに接着フィルムを形成した後、半導体素子を接着するには、例えば、従来、銀ペーストで用いられていたダイボンディング装置等を応用した装置で接着させることができる。

【0095】第三に、接着フィルムをウェハ裏面に形成 しておき、次にダイシング工程でウェハ及び接着フィル ムを切断し、リードフレームに接着する方法がある。ウ ェハ裏面に接着フィルムを形成するには、接着フィルム を加熱して貼り付ける方法あるいは溶媒を塗布して貼り 付ける方法等がある。また、接着フィルムのワニスをウ ェハ裏面に印刷塗布あるいはスピンコートする方法で形 成させることもできる。ウェハ裏面に接着フィルムを形 成した後、半導体素子を接着するには、例えば、従来、 銀ペーストで用いられていたダイボンディング装置等を 応用した装置で接着させることができる。上記接着を行 う際の接着温度は、60~350℃が好ましく、60~ 300℃がより好ましく、60~250℃が最も好まし い。この温度が60℃未満では、接着にかかる時間が長 くなり、生産性が低下する傾向があり、350℃以上で は長期接着信頼性が低下する傾向がある。また、この際 40 の接着時間は特に制限はないが、おおむね0.1秒~3 0分である。上記接着を行なう際の圧着の圧力は接着す る被着体の種類によって調節することができるが、おお むね0. 1KPa~10MPaである。

【0096】上記の方法の他に、ダイシング工程で用いられる粘着性のダイシングフィルムの上に、接着フィルムを形成させておき、これにウェハを貼り付けた後、ダイシング工程で半導体素子と接着フィルムを切断し、リードフレームに貼り付ける方法等があるが、本発明の接着フィルムは、上記に例示したいずれの方法に限定されるものではない。また、上記の接着を行なう際に、加熱

圧着する前、加熱圧着と同時、加熱圧着の後にカーボンアーク、水銀蒸気アーク、キセノンアーク、写真用フラッド電球、太陽ランプ、その他の光源から発生する活性光線を接着フィルムに照射することもできる。加熱圧着と同時、加熱圧着の後に、活性光線を接着フィルムに照射する場合、被着体が活性光線を透過する場合にはどのような方向から光照射しても良く、被着体が活性光線を透過しない場合には被着体同士の隙間から接着フィルムに活性光線を照射することができる。活性光線を接着フィルムに照射すると、圧着時の加熱温度を下げたり、圧 10 着時間をさらに短縮することができることから好ましい。

[0097]

【実施例】以下、本発明を実施例により具体的に説明する。

(合成例1)温度計、攪拌機及び塩化カルシウム管を備えた500mlの四つロフラスコに、2,2-ビス(4-アミノフェノキシフェニル)プロパン41g(0.1 モル)及びジメチルアセトアミド150gをとり、攪拌した。ジアミンの溶解後、フラスコを氷浴中で冷却しな20がら、1,2-(エチレン)ビス(トリメリテート二無水物)41g(0.1モル)を少量ずつ添加した。室温で3時間反応させたのち、キシレン30gを加え、N2ガスを吹き込みながら150℃で加熱し、水と共にキシレンを共沸除去した。その反応液を水中に注ぎ、沈澱したポリマーを濾過により採り、乾燥して数平均分子量40,000のポリイミド樹脂(C-1)を得た。

【0098】(合成例2)温度計、攪拌機及び塩化カルシウム管を備えた500mlの四つロフラスコに、ビス(4-(3-アミノフェノキシ)フェニル)スルホン43.2g(0.1モル)及びN-メチル-2-ピロリドン 150gをとり攪拌した。ジアミンの溶解後、室温で、1,4-(テトラメチレン)ビス(トリメリテー*

*ト二無水物) 43.8g(0.1モル)を加えた。5℃以下で5時間反応させ、無水酢酸20.4g(0.2モル)及びピリジン15.8g(0.2モル)を加え、1時間室温で攪拌した。この反応液を水中に注ぎ、沈澱したポリマーを濾過により採り、乾燥して数平均分子量50,000のポリイミド樹脂(C-2)を得た。

【0099】(合成例3)温度計、攪拌機、塩化カルシウム管を備えた500mlの四つロフラスコに、2,2 ービス(4ーアミノフェノキシフェニル)プロパン 32.8g(0.08モル)、3,3′,5,5′ーテトラメチルー4,4′ージアミノジフェニルメタン 5.08g(0.02モル)及びジメチルアセトアミド100gをとり、攪拌した。ジアミンの溶解後、フラスコを次合中で冷却しながら、1,10ー(デカメチレン)ビス(トリメリテート二無水物)41.8g(0.08モル)及びベンゾフェノンテトラカルボン酸二無水物6.44g(0.02モル)を少量ずつ添加した。添加終了後、氷浴中で3時間、更に室温で4時間反応させた後、無水酢酸25.5g(0.25モル)及びピリジン1

9.8g(0.25モル)を添加し、2時間室温で攪拌した。その反応液を水中に注ぎ、沈澱したポリマーを濾過により採り、乾燥して数平均分子量60,000ポリイミド樹脂(C-3)を得た。

【0100】(実施例1~8、比較例1)表1に示す配合表に従い、ポリイミド樹脂(C)を溶媒(F)に溶解し、次いで、導電性フィラー(D)及び/または絶縁性フィラー(E)を加え、らいかい機で10分間混練し、さらにオキセタン化合物(A)と硬化剤(B)を加えて3枚羽攪拌装置で10分間混合してペースト状混合物を30 調合した。

[0101]

【表1】

項目	宝施姆1	宇施倪2	宝施(图:3	宝饰個人	実施例5	\$ 161 A	CE HE MIT	Cto tto folio	Lia the Aptia
本"リイシト"	C-1	C-1	C-0	XIB 014				実施例8	
	_ `	,	C-2	C-2	C-3	C-3	C-1	C-1	C-1
(c)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
オキセタン化		B1	XDO	XDO	XDO	B2	XDO	XDO	_
合物(D)	50	50	50	50	50	50	40	50	
硬化剤	SI100L	SI100L	H-1	SI100L	H-1	SI100L	SHOOL	SP-170	SI100L
(B)	2	2	32	2	32	3	2	2	2
導電性	TCG		TCG-1	TCG-1	TCG-1	_	TCG-1	TCG-1	
7ィラ-(D)	100		100	50	100		100	100	
絶縁性	-	シリカ		シリカ		アルミナ		_	_
フィラー(E)		60		50		60	A. (
溶媒(F)	DMAc	DMAc	NMP	NMP	DMF	DMF	DMAc	DMAc	DMAc
	100	100	100	100	100	100	100	100	100
硬化促	– T	_	2MIZ	_	2MIZ	_	_		
進剤			1	}	1			Ī	,
その他	_						ESCN-195		
添加剤			1				10		_
			<u>.</u>	<u></u>		<u> </u>			

【0102】なお、表1において種々の記号は下記の意味である(配合量は、重量部)。

ルー3ーオキセタニルメトキシ) メチル] ベンゼン B1:1, 2ービス (3ーエチルー3ーオキセタニルメ トキシ) - 4ーtortブチルベンゼン

XDO:東亜合成株式会社、1, 4-ビス〔(3-エチ 50 トキシ)-4-tertプチルベンゼン

B2:1,3-ビス(3-エチル-3-オキセタニルメトキシ)ベンゼン

SI100L:三新化学工業株式会社、サンエイドSI

-100L、カチオン性潜在性硬化剤

SI150:三新化学工業株式会社、サンエイドSI-

150、カチオン性潜在性硬化剤

SP-170:旭電化工業株式会社、アデカオプトンS

P-170、カチオン性潜在性硬化剤

H-1:明和化成株式会社、フェノールノボラック(O

H当量106)

TCG-1: 徳力化学株式会社、銀粉

DMAc:ジメチルアセトアミド

NMP: Nーメチルピロリドン

DMF:ジメチルホルムアミド

2 M I Z: 2 - メチルイミダゾール

ESCN-195:日本化薬株式会社、クレゾールノボ

ラック型エポキシ(エポキシ当量200)

【0103】このペースト状混合物を $30\sim50\mu$ mの厚さにポリエステルフィルム上に塗布し、80℃で10

分、つづいて150℃で30分加熱し接着フィルムを得*20

*た。

【0104】(剪断接着力試験) 実施例1~8、比較例 1の各組成で得られた接着フィルムについて、剪断接着 力試験を行った。なお、試験方法は、接着フィルムを4 ×4mmの大きさに切断し、これを4×4mmのシリコ ンチップと銀メッキ付リードフレームの間に挟み、9. 806N(1000g)の荷重をかけて、120℃、5 秒間圧着させて、接着体を作製した。実施例8の組成で 得られた接着フィルムは、4×4mmの大きさに切断 10 し、これを銀メッキ付リードフレームにはりつけ、50 OW超高圧水銀灯を用いて、100mJ/cm²で活性光線を 照射した。その後、4×4mmのシリコンチップを乗せ て、9.806N(1000g)の荷重をかけて、11 0℃、3秒間圧着させて、接着体を作製した。剪断接着 力試験は、得られた被着体を用い、室温(25℃)で5 O N/chipの荷重をかけた場合、また、350℃で10 N/chipの荷重をかけ、チップの剥離状態を観察し行な った。結果を表2に示した。

[0105]

【表2】

測定温度	実施 例	実施例	実施例		実施例	実施例	実施例	実施例	比較例
	1	2	3	4	5	в	7	8	1
室温	0	0	0	0	0	0	0	0	×
350℃	0	0	0	0	0	0	0	0	×

室温:室温にて50N/chipの荷重をかけてチップが剥離しない=○

室温にて50N/chipの荷重をかけてチップが剥離する =×

350℃: 350℃にて10N/ chipの荷重をかけてチップが剥離しない=○

350℃にて10N/chipの荷重をかけてチップが剥離 する=×

【0106】本発明の構成成分であるオキセタン化合物(A)、硬化剤(B)を含む実施例1~8の接着フィルムは、従来の接着フィルムよりも低温短時間での接着が可能であり、剪断接着力試験の結果も良好であった。これに対して本発明の必須成分であるオキセタン化合物

(A) を用いなかった比較例1の接着フィルムは、剪断 40 接着力試験の結果、剥離してしまった。

[0107]

【発明の効果】請求項1記載の発明は、低温接着性に優れ、42アロイリードフレームや、銅リードフレームにも好適に使用でき、更に絶縁性支持基板にも好適に使用

できる接着フィルムを提供するものである。請求項2、 3記載の発明は、請求項1記載の発明の効果に加えてせ ん断接着力に優れる接着フィルムを提供するものであ る。請求項4、5記載の発明は、請求項1~3記載の発 明の効果に加えて熱膨張係数の異なる基材同士の接着に 優れる接着フィルムを提供するものである。請求項6、 7記載の発明は、請求項1~5記載の発明の効果に加え て保存安定性に優れる接着フィルムを提供するものであ る。請求項8,9記載の発明は、請求項1~5記載の発 明の効果に加えて高い接着信頼性を付与できる接着フィ ルムを提供するものである。請求項10記載の発明は、 請求項1~9に記載の接着フィルムの製造方法を提供す るものである。請求項11記載の発明は、請求項1~9 記載の接着フィルムを用いた、半導体素子と支持部材の 接着方法を提供するものである。請求項12記載の発明 は、活性光線を接着フィルムに照射することを特徴とす る半導体素子と支持部材との接着法を提供するものであ る。

フロントページの続き

Fターム(参考) 4J004 AA07 AA11 AA12 AB04 CA06 CC02 FA05

4J040 DB052 EB062 EE031 EH032 EK032 GA05 GA07 GA14

GA22 GA28 HA026 HA066

HA116 HA206 HA306 HA326

HA346 HB10 HB22 HB26

HCO1 HC12 HC14 HC15 HC22

HD03 HD18 HD22 HD24 HD39

HD43 JA05 JB02 KA14 KA16

KA32 KA42 LA06 LA09 MA03

MA10 NA19 NA20 PA23 PA30

5G301 DA03 DA18 DA33 DA42 DA51

DD03 DD08